

安曇野民報ほりがね

うすい 泰彦通信

第 9 号

2020年 4月26日発行

安曇野民報ほりがね編集委員会

安曇野市堀金三田1160

TEL・FAX 73-4465

<http://www.usui-yasuhiko.com>

日本共産党の見解をお知らせします。ご意見をお寄せください。

3月議会報告

一般質問

田園環境を守る・安全な食料を生み出す・農村社会をつくる

安曇野市農業の発展を



白井議員は、一般質問で安曇野市の持続可能な農業・農村について質しました。

安曇野市は「田園産業都市」を掲げ、

2013年3月に「市農業農村振興基本条例」（以下条例）を制定しました。そこでは、農業については「市の基幹産業の一つ」と位置づけ「良好な営農環境の確保、自然と調和した持続的な発展、安全・安心な農産物の供給」を、農村については「農業生産活動の基盤、多面的機能が発揮され豊かな田園環境の恵みを受容できる生活の場」をそれぞれ理念に掲げ、農業・農村の持続的発展を図ることを謳っています。

農業の現状をどうとらえ、農業の危機をどう乗り越えていくのかを質しました。

〔3月議会の概況は、日本共産党安曇野市議員団ニュースをご覧ください〕

安曇野市の農業、日本の農業は今、歴史的な危機に！

白井 今、安曇野市の基幹産業の一つである農業は、歴史的な危機に直面している。後継者がいない、農業者の高齢化、農業の将来に希望が持てない、これは農村存続の危機でもある。また、輸入自由化による先進国で最低の食料自給率37%。食

の安全・安心面でも、除草剤成分のグリホサートによるがんや神経発達障害の懸念、殺虫剤のネオニコチノイド系農薬による生態系への影響、輸入牛肉の肥育ホルモンの問題等不安が広がっている。日本と安曇野市の農業、農村の現状をどう捉えるか。

市長 市の農業は、良好な営農環境の確保が難しくなり、豊かな田園環境が維持できにくくなっている。条例に基づいて、基本計画、振興計画を定め、農業・農村環境の悪化を進行させないように事業を行ってきた。「平成30年度実施状況の点検評価結果」は、おおむね順調との答申であった。日本農業について、後継者対策とか、農家の高齢化など全国的な課題である。1次産業である農業、林業、水産業等も含めて、国や自治体が一定の財政支援をしていく必要がある。全国市長会等を通じて提言をしていきたい。



農業後継者不足と高齢化!!! 農産物の価格保障と所得補償こそ

白井 総農家数が2005年から15年の10年間（以下10年間）で2割減少（下表と次頁表①参照。以下同じ）し、その内販売農家数は3割減少②した。その内専業農家数は1割増加している③が、兼業農家数は4割減少④した。農業者の平均年齢は5年で2歳上がった⑤。報告書によると、例えばりんご農家やなし農家は高齢化と担い手不足により規模の縮小や廃業する人が増えている⑥。

一方、新規就農者も年間7人から15人⑦、認定

農業者も延びているが

⑧、全体として後継者不足、高齢化は厳しい⑨。どう解決していくのか。

農林部長 後継者対策として、国の農業次世代人材投資資金と市の親元就農制度資金等が一定の効果を生んでいる。首都圏等での就農・営農相談会も継続していく。

高齢者対策では、果樹農家に農繁期に農作業サポート事業を平成30年か

多様な農業者で

持続可能な農村を

白井 安曇野市では、10

年間で30a未満の経営体は増えている⑩が、10a未満の経営体は軒並み減少している⑪。一方、10aから100aの大規模

経営体数は増加している⑬。農村衰退は急激だ。

（10年間で3割減少⑩）大規模農家・経営体が頑張

っても、それを支える農業者・家族農業がなくては農村は衰退する。多様



ら実施してるが、新規就農者の確保に努めたい。

農家の減少等があるが、現状では農業を担っていく人材は、ある程度いるという認識である。

な経営体、農家が維持されてこそ農村社会の持続性が高まるのに、それとは逆の危機的状況だ。どう解決していくのか。

農林部長 小・中規模農家の減少と大規模農家の増加は、農地集約の結果⑭なので、空洞化、衰退という状況ではない。

しかし、遊休農地の有効活用と農業の持つ多面的機能を維持し、田園環

境の保全政策は必要だ。

農ある暮らしのチラシによるPR、多様な農業者の確保、農村の活性化を図っていきたい。また、農業予備軍を増やすため、農家民宿の受入れ農家、利用者を増やしたい。

生産数量目標に政府関与を直接支払い交付制度の復活を

白井 政府による生産数量配分の廃止により、米価下落の危険性を伴う米づくりとなっている。外米の輸入枠は確保される一方、国内消費の減少分は国産米に押しつけられている。米直接支払制度の復活を政府に迫るべきではないか。大規模経営が最も影響を受けている。

農林部長 現在の生産者と流通業者等が米の需給バランスをとる方法も有効な方法だ。大規模農家については、水稻を基本に麦、大豆、ソバ、タマネギなどの複合経営や経営所得安定化対策交付金の活用である程度安定的な経営を行っている。

安曇野市の農業の推移

年	新規就農者 (人)	認定農業者数 (経営体)	集落営農組織 (組織)	担い手への 農地集約 (ha)	水稻面積 〔主食・加工・新規需要〕 (ha)	戦略作物 〔麦・大豆・黒豆・そば〕 (ha)	重点作物 アスパラガス (ha)	りんご 面積 (ha)	乳用牛 頭数 (頭)	肉用牛 頭数 (頭)
H23	7	274	24	2,628	3,157	920	15.9	226	1,100	1,302
24	12	269	24	2,747	3,157	1,015	14.9	219	1,100	1,300
25	10	272	24	2,842	3,219	1,221	13.8	220	1,027	1,163
26	15	263	25	2,767	3,223	1,119	15.4	202	955	1,365
27	10	264	26	2,721	3,199	1,211	9.9	217	877	1,066
28	10	269	27	3,082	3,169	1,251	10.7	203	842	945
29	10	273	27	3,252	3,163	1,145	8.5	205	842	940
30	12	280	27	3,303	3,173	1,154	6.4	202	784	1,075
	⑦	⑧		⑭				⑥		

安曇野市農業・農村振興計画に係る平成28・30年度実施状況の点検・評価結果より

輸入自由化の 危機への対策は



白井 T P P 11、日欧経済連携協定 E P A、日米貿易協定が発行し、日本農業は輸入自由化時代、危機の時代に入っている。特に、日米貿易協定はアメリカ産牛肉、豚肉や乳製品の関税を撤廃・削減して、輸入拡大を認め、農産物輸入枠は T P P とは別枠で、輸入量がその枠を超えると即座に輸入枠拡大の協議をする規定まで入っている。農水省は T P P 11 も含めて、農産物の生産額が最大 2000 億円減少すると試算している。日米貿易協定による県内農林

業への影響は、今年1月の県の試算で最大14億円余、0.5%の減少、T P P 11 の影響を併せると、最大25億円余の減少である。県 T P P と農家分野等対策本部の本部長阿部知事は「関係者の不安を払拭し、農林業がしっかりと発展していくよう取り組む」と述べた。安曇野市における農業分野で、日米貿易協定や T P P 11 の影響はどう試算されているのか。さらに全産業の生産縮小額、雇用の減少はどうなのか。国・県・市の各レベルの取組と併せて、どのような対策を考えているのか。

農林部長 日米貿易協定や T P P 11 による農林水産物の生産額の影響額については、国・県が発表しているのみで、市への直接の影響額については把握できない。T P P 11 による長野県の影響額は、454億円から469億円減少との試算も報道されている。(2月28日 J A 長野グループが発表した、国より厳しい条件で行った独自試算。県内農林業の生産額の減少額と思われる)市としては、収益力の高い産地づくりとして、国の産地生産基盤パワーアップ事業、タマネギのブランド化・栽培面積の増加、スマート農業の推進事業等を通じて、影響の軽減を図りたい。

「安曇野」のイメージと「安全・安心な農産物」をセットにしてブランド化を

白井 条例の第3条基本理念(1面参照)では、「安全・安心な農産物の供給」、第9条でも「安全・安心な農業」を謳っている。安曇野の地域イメージは、きれい(な水)や清涼、北アルプスをバックにした田園風景だろう。このイメージと、これから時代の主流となる農産物の安全・安心を結

農業経営体数(2005年・2015年)

(単位:経営体) 前頁参考資料→

No.	項目・区分	2005年(H17年)	2015年(H27年)
①	総農家数 A	6,581	5,290 [05年比 80%]
②	内 販売農家数 B(B/A)	4,633 (70%)	3,112 (59%) [" 67%]
	自給的農家数 C(C/A)	1,948 (30%)	2,178 (42%) [" 112%]
③	販売農家数の内 専業農家数 D(D/B)	758 (16%)	829 (27%) [" 109%]
④	兼業農家数 E(E/B)	3,875 (84%)	2,283 (73%) [" 59%]
⑤	年齢別農業経営者数(人) 総数 J	4,633	3,112 (05年比 67%)
⑥	20~59歳 (人) K(K/J)	1,513 (33%)	662 (21%) (" 44%)
⑦	60~69歳 (人) L(L/J)	1,330 (29%)	1,029 (33%) (" 77%)
⑧	70~歳 (人) M(M/J)	1,790 (39%)	1,421 (46%) (" 79%)
⑨	農業従事者の平均年齢	2010年 57.1歳	59.2歳(10年比+2.1歳)
⑩	この10年間で20~59歳の農業経営者が5割以上減り、70歳以上の割合が4割から半数近くになった。2015年から25年の10年間に新規就農者が+100人(10人/年)、70歳以上の2割280人と69歳以下が全員継続したとしても、合計2,071人となり、1,041人(1/3)の減である。		
	耕地面積 (ha)	5,410	5,415 [" 100.1%]
	作付(栽培)面積 (ha)	3,947	4,531 [" 115%]
⑪	耕作面積別耕作農林業経営体数 総数 F	4,684	3,214 (05年比 69%)
⑫	内 0.3ha未満 G(G/F)	61 (1%)	85 (3%) (" 139%)
	0.3~1.0ha	2,885	1,930
	1.0~2.0ha	1,314	806
	2.0~10ha	397	305
	0.3~10ha計 H(H/F)	4,596 (98%)	3,041 (95%) (05年比 66%)
⑬	10~20ha	18	48
	20~30ha	5	22
	30~50ha	3	11
	50ha以上	1	7
	10ha以上計 I(I/F)	27 (1%)	88 (3%) (05年比 326%)

2018安曇野市の統計より(平成31年3月発行 市政情報統計課)

びつけることで、イメージ効果を上げ、ブランド力の強化につながると考える。例えば「安全・安心でおいしい安曇野のお米」など、さらに基準を上げて差別化を図り、有機農業、低農薬、無農薬のより安全・安心を農産物の売りにはしては。農林部長 当市の J A 取り入れられ、 J A 長野県安全基準米として、市場評価が高い。

国連「家族農業の10年」 家族農業、小規模農家への支援を

日井 日本では、農地集約・大規模化、ロボットやAIなどを活用したスマート農業への流れが押し進められているが、世界の潮流は、大規模企業農業から小規模家族農業、2019年から始まった国連の「家族農業の10年」の方向だ。「家族農業の10年決議」に則った農政実現のために、どうした農政実現のために、どう

期の市の農業・農村基本計画で検討したい。

国連「家族農業の10年」とは？

2017年日本を含む104カ国が提案し、国連総会で全会一致で可決され、2019年から10年間、各国には持続可能な開発目標SDGs実現の政策的責任が課されます。

家族農業が見直されるようになったのは、農業の近代化（化学農薬・肥料の開発、機械化、新品種の開発、灌漑排水）が環境破壊を引き起こしたことにあります。そして、経済効率や生産性を優先するのではなく、自然との調和こそ持続可能な社会であるという考えが広がってきました。日本にも有機、自然農法などの実践があります。

家族農業は、安曇野市のめざす方向とも重なります。



商工観光部長 食品流通

農業と商工業の連携強化を

表示等々の取組み、検討の場をさらに強化することを提案する。

消費税を5%に！

日井 昨年10月から12月のGDPは大幅な落ち込み（年率換算7.1%減）となった。クリスマス・年末商戦の時期にも関わらず、消費税10%増税が

インボイス制度に反対を

産物が大きなウェイトを占める直売所の経営への悪影響・対応は。

農林部長 インボイス制度導入は、買い手のほとんどが一般消費者である直売所は、ほとんど影響がない。インボイス制度の救済措置は検討する。

新型コロナ

医療・暮らし・雇用を守れ！

感染拡大ストップ

#自粛と補償はセット!!

82%

新型コロナで暮らし、仕事、子育て等に大きな影響が出ています。日本共産党は、みなさんからいただいた声を自治体や国に届けています。

日本共産党安曇野市議団は、4月21日に市長と教育長に2回目の申し入れをしました。引き続き要望をお寄せください。

また、医療や暮らし、雇用を守るためにどうしたらいいか、どんな制度があるのかを「Q&A」にまとめ、第1～3弾をしんぶん赤旗とホームページに掲載しました。以下は第3弾の項目です。

- ・「1人10万円」給付早く
- ・賃金・収入8割補償を
- ・貸家賃事業継続を
- ・イベント中止に必要経費補填を
- ・地方創生交付金2倍に
- ・学
- ・休校どう見たらいいの？
- ・消費税5%に踏み切る
- ・医療崩壊を止めるには？
- ・PCR検査増やすには？
- ・医療体制守るためには？
- ・介護や福祉を守るには？
- ・ジェンダーの視点で対策を

日井 既に売り出している林檎ナポリタンや信州サーモンの料理、野菜スライツ、様々なワサビ製品等をさらに工夫して押し出すとともに、さらなる新しい商品、料理の開発にも挑戦してほしい。

また、農業と商工連携の成果、発表の場、例えば地元農産物を活用した「ふるさと食品・料理コンテスト」を設けるなど。

また、飲食店や弁当屋、コンビニにおける安曇野産の新米や旬の野菜、果物のなどの売出宣伝、食

材使用宣伝、活用開発、

